



2024年10月30日

各 位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 足立 正親
(コード番号：8060 東証プライム)
問合せ先 経理部長 白根 昭宏
(TEL. 03-6719-9074)

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年10月23日に「2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年10月23日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月30日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏 (TEL) 03-6719-9074
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	473,181	6.4	36,290	△3.7	37,260	△3.3	26,980	4.4
2023年12月期第3四半期	444,550	3.8	37,682	△0.5	38,539	△0.2	25,854	△3.1

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 27,386百万円(0.4%) 2023年12月期第3四半期 27,285百万円(18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	211.68	211.63
2023年12月期第3四半期	199.38	199.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	494,529	364,140	73.5	3,312.77
2023年12月期	557,366	435,509	78.0	3,352.30

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 363,262百万円 2023年12月期 434,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2024年12月期	—	60.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

10月23日に公表いたしました第3四半期決算短信において、配当予想の修正を行っておりますが、当該配当予想からの変更はありません。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	650,000	6.6	54,000	2.9	55,000	2.6	39,000	317.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

10月23日に公表いたしました第3四半期決算短信において、連結業績予想の修正を行っておりますが、当該連結業績予想からの変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規2社 (社名) キヤノンマーケティングジャパン未来投資事業有限責任組合、株式会社プリマジェスト
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	111,079,972株	2023年12月期	131,079,972株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,424,913株	2023年12月期	1,401,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	127,454,745株	2023年12月期3Q	129,678,097株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、国内旅行の回復や外食の増加等サービス消費に持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうち保守・運用サービス/アウトソーシングやITプロダクト・システム販売が好調に推移したこと等により、当社グループの売上高は4,731億81百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益については、売上増加に伴い売上総利益は増加したものの、IT費用等の販管費の増加により、営業利益は362億90百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は372億60百万円（前年同期比3.3%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、エーアンドエー株式会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、269億80百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、2024年8月に発売したEOS R5 Mark IIは好調な滑り出しとなりましたが、前年の第2四半期連結累計期間に新製品発売に伴う売上の増加があり、その剥落により、販売台数が減少し、売上は減少しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は982億81百万円（前年同期比1.3%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少により、80億49百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、複数の大型案件があったことにより、オフィスMFPの台数は大幅に増加しました。レーザープリンターは、前年の第2四半期に大型案件があり、その剥落により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。レーザープリンターカートリッジについては、前年同期に価格改定を見据えた駆け込み需要があり、その剥落により、売上は微減となりました。

ITソリューションについては、金融業向け及び製造業向けのSI案件が好調に推移したことや文教向けPCの大型案件があったことに加え、前年10月のTCS株式会社の連結子会社化等の影響により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,766億65百万円（前年同期比10.2%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴い売上総利益が増加したものの、販管費の増加により、141億77百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、ペーパーレス化の影響に加え、前年同期に製品供給の回復に伴い販売台数が大幅に増加した反動により、オフィスMFP、レーザープリンターの台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジについては、昨年2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことや中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」が順調に推移したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,724億29百万円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴い売上総利益が減少したものの、販管費の削減に努めたことにより、130億76百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、前年同期にあった高速連帳プリンターの案件の剥落等により、売上は減少しました。

(産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに、製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、半導体製造関連装置の販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、前年同期にあった診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件の剥落があったものの、病院向け大型案件の獲得により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は338億5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。セグメント利益については、産業機器の売上増加に伴う売上総利益の増加により、39億59百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ628億36百万円減少し、4,945億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,008億73百万円減少しました。短期貸付金の減少1,200億円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少112億13百万円、現金及び預金の増加220億49百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ380億37百万円増加しました。子会社株式取得等によるのれんの増加182億34百万円及び顧客関連無形資産の増加153億72百万円並びにソフトウェアの増加17億18百万円、退職給付に係る資産の増加20億70百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ85億32百万円増加し、1,303億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ61億56百万円増加しました。賞与引当金の増加99億43百万円、未払費用の減少46億2百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億75百万円増加しました。長期借入金の増加17億67百万円、繰延税金負債の増加8億48百万円、退職給付に係る負債の減少4億1百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ713億68百万円減少し、3,641億40百万円となりました。自己株式の取得及び消却による利益剰余金の減少784億8百万円及び資本剰余金の減少23百万円並びに自己株式の増加34億90百万円、配当金の支払168億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加269億80百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、エーアンドエー株式会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことや当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	650,000	54,000	55,000	37,500
今回修正予想 (B)	650,000	54,000	55,000	39,000
増減額 (B - A)	0	0	0	1,500
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	4.0
ご参考 前期実績 (2023年12月期)	609,473	52,495	53,585	36,493

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,190	110,239
受取手形、売掛金及び契約資産	111,649	100,436
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	39,149	44,239
仕掛品	196	1,070
原材料及び貯蔵品	479	443
短期貸付金	170,005	50,005
その他	7,482	9,828
貸倒引当金	△42	△24
流動資産合計	418,611	317,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,714	46,272
機械装置及び運搬具（純額）	60	60
工具、器具及び備品（純額）	3,029	4,580
レンタル資産（純額）	5,585	6,267
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	3	1
建設仮勘定	271	1,533
有形固定資産合計	85,024	87,075
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	7,319
のれん	4,868	23,102
顧客関連資産	3,408	18,781
施設利用権	302	300
その他	1	1
無形固定資産合計	14,181	49,505
投資その他の資産		
投資有価証券	16,314	17,673
長期貸付金	10	10
退職給付に係る資産	10,987	13,058
繰延税金資産	5,916	2,290
差入保証金	2,559	2,962
その他	3,962	4,414
貸倒引当金	△201	△197
投資その他の資産合計	39,548	40,212
固定資産合計	138,755	176,792
資産合計	557,366	494,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,552	50,423
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	—	219
リース債務	99	158
未払費用	16,585	11,983
未払法人税等	8,233	7,771
未払消費税等	6,712	4,316
賞与引当金	3,222	13,165
役員賞与引当金	107	58
製品保証引当金	269	261
受注損失引当金	51	19
その他	29,755	27,268
流動負債合計	110,590	116,746
固定負債		
長期借入金	—	1,767
リース債務	206	349
永年勤続慰労引当金	723	726
退職給付に係る負債	7,760	7,358
繰延税金負債	178	1,027
その他	2,397	2,412
固定負債合計	11,266	13,642
負債合計	121,856	130,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,727	82,710
利益剰余金	256,880	188,593
自己株式	△2,092	△5,584
株主資本合計	410,817	339,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,860	7,255
繰延ヘッジ損益	87	△46
為替換算調整勘定	345	337
退職給付に係る調整累計額	16,610	16,693
その他の包括利益累計額合計	23,903	24,240
新株予約権	58	76
非支配株主持分	729	801
純資産合計	435,509	364,140
負債純資産合計	557,366	494,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	444,550	473,181
売上原価	294,593	320,086
売上総利益	149,957	153,094
販売費及び一般管理費	112,275	116,804
営業利益	37,682	36,290
営業外収益		
受取利息	278	306
受取配当金	151	315
受取保険金	451	453
為替差益	—	49
投資事業組合運用益	—	74
その他	165	173
営業外収益合計	1,046	1,372
営業外費用		
支払利息	8	63
投資事業組合管理費用	—	137
為替差損	46	—
投資事業組合運用損	31	—
その他	102	201
営業外費用合計	189	402
経常利益	38,539	37,260
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社株式売却益	—	2,876
投資有価証券売却益	113	—
その他	—	9
特別利益合計	115	2,887
特別損失		
固定資産除売却損	458	109
関係会社株式売却損	159	—
その他	3	0
特別損失合計	620	109
税金等調整前四半期純利益	38,034	40,039
法人税等	12,107	12,992
四半期純利益	25,926	27,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,854	26,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	25,926	27,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	396
繰延ヘッジ損益	149	△133
為替換算調整勘定	170	△5
退職給付に係る調整額	△519	82
その他の包括利益合計	1,359	339
四半期包括利益	27,285	27,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,186	27,316
非支配株主に係る四半期包括利益	99	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,034	40,039
減価償却費	7,223	7,628
のれん償却額	77	1,052
顧客関連資産償却額	—	846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,126	△2,389
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△29
退職給付信託の設定額	△18,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,029	9,977
受取利息及び受取配当金	△429	△621
支払利息	8	63
有形固定資産除売却損益 (△は益)	131	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	159	△2,876
投資事業組合運用損益 (△は益)	31	△74
投資事業組合管理費用	—	137
売上債権の増減額 (△は増加)	13,452	12,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,821	△5,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,725	4,400
その他	△5,315	△12,537
小計	32,591	53,322
利息及び配当金の受取額	425	630
利息の支払額	△8	△62
法人税等の支払額	△14,568	△13,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,439	40,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,771	△7,004
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△1,335	△1,956
投資有価証券の取得による支出	△718	△802
投資有価証券の売却による収入	232	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1 △10,349	△32,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,231
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,002	120,000
事業譲受による支出	△750	—
その他	△1,129	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,806	80,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△1
長期借入金の返済による支出	—	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△260	—
自己株式の取得による支出	△3	△81,929
配当金の支払額	△12,956	△16,844
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,254	△98,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,359	22,049
現金及び現金同等物の期首残高	84,632	89,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,273	111,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	96,961	150,857	163,335	29,602	3,792	444,550	—	444,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	9,387	8,459	871	5,742	24,475	△24,475	—
計	96,976	160,245	171,794	30,474	9,535	469,026	△24,475	444,550
セグメント利益又は 損失(△)	8,896	14,372	12,892	3,405	△1,739	37,826	△143	37,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	98,269	166,844	163,981	32,881	11,205	473,181	—	473,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	9,821	8,448	923	5,873	25,079	△25,079	—
計	98,281	176,665	172,429	33,805	17,079	498,261	△25,079	473,181
セグメント利益又は 損失(△)	8,049	14,177	13,076	3,959	△2,838	36,423	△133	36,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. 2024年3月29日付で全株式を取得し、連結子会社とした株式会社プリマジェスト及びその子会社3社は「その他」に含めております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「エリア」セグメントの一部販売チャネル組織を「コンシューマ」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式20,025,320株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が81,923百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年9月30日付で自己株式を20,000,000株、78,432百万円消却いたしました。

この結果、資本剰余金が23百万円、利益剰余金が78,408百万円、自己株式が78,432百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が82,710百万円、利益剰余金が188,593百万円、自己株式が5,584百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

公開買付けにより取得する株式について、2023年10月2日の決済開始日に先立ち、前第3四半期連結会計期間において公開買付代理人である証券会社に対して送金を行った買付資金10,249百万円を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月30日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 久美子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続

企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。